

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項)
(に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度 (自 昭和58年 5月 1日)
(至 昭和58年 9月30日)
(自 昭和58年10月 1日)
(至 昭和59年 9月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年12月24日提出

会 社 名 大阪酸素工業株式会社

英 訳 名 Osaka Sanso Kogyo Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 坂 進

本店の所在の場所 大阪市西淀川区歌島2丁目12番4号 電話番号 大阪472局1181番

連 絡 者 経 理 部 長 三 石 隆 一

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園2丁目4番1号 秀和芝パークビルA館3階 電話番号 東京434局8261番

連 絡 者 東京支社長 橋 本 隆 文

当社の連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
2. 当連結会計年度(自昭和58年10月1日 至昭和59年9月30日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大成会計社の監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領した。
3. 昭和58年7月25日開催の大阪酸素工業株式会社の第87回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期を4月30日から9月30日に変更した。これに伴い前連結会計年度は昭和58年5月1日から昭和58年9月30日までの5カ月となっている。

監 査 報 告 書

大阪酸素工業株式会社

取締役社長 川 坂 進 一 殿

作 成 日 昭和59年12月21日

事務所所在地 神戸市中央区中町通2丁目2番14号

監査法人の名称 監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士

田 本 夫 

代表社員 公認会計士
関与社員

山 本 敬 一 

代表社員 公認会計士
関与社員

友 弘 正 人 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大阪酸素工業株式会社の昭和58年10月1日から昭和59年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大阪酸素工業株式会社及び連結子会社の昭和59年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 8 年 9 月 3 0 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,775,604		4,568,353	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,405,071		10,239,176	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	442,229		367,212	
4. た な 卸 資 産	3,155,285		3,870,433	
5. そ の 他	427,394		333,389	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 167,957		△ 180,000	
流 動 資 産 合 計	16,037,627	46.8	19,198,565	54.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,759,806		4,230,932	
減 価 償 却 累 計 額	1,455,675	2,304,130	1,672,105	2,558,827
2. 機 械 及 び 装 置	9,252,828		10,011,791	
減 価 償 却 累 計 額	6,418,264	2,834,563	6,922,704	3,089,087
3. 車 両 及 び 運 搬 具	1,151,095		1,273,436	
減 価 償 却 累 計 額	738,305	412,790	862,738	410,697
4. 土 地		2,379,788		3,243,951
5. 建 設 仮 勘 定		586,995		540,384
6. そ の 他	1,760,515		2,096,738	
減 価 償 却 累 計 額	1,240,702	519,812	1,437,007	659,731
有 形 固 定 資 産 合 計		9,038,080		10,502,679
(2) 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 等		47,975		41,494
無 形 固 定 資 産 合 計		47,975		41,494
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券		5,734,301		2,085,532
2. 非連結子会社及び関連会社株式		299,854		335,977
3. 長 期 貸 付 金		250,075		256,197
4. 金 銭 信 託		2,510,000		2,510,000
5. そ の 他		344,625		358,188
6. 貸 倒 引 当 金		△ 8,623		△ 8,623
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,130,234		5,537,273
固 定 資 産 合 計		18,216,291		16,081,447
資 産 合 計		34,253,918		35,280,013

(単位:千円)

連結会計年度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 8 年 9 月 3 0 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(負 債 の 部)			%			%
<u>I 流 動 負 債</u>						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,963,481			7,751,969	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		807,897			962,232	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		55,452			33,988	
4. 未 払 法 人 税 等		—			269,939	
5. 未 払 事 業 税 等		—			95,702	
6. 未 払 費 用		376,795			134,785	
7. 法 人 税 等 引 当 金		66,142			—	
8. 事 業 税 等 引 当 金		37,069			—	
9. 賞 与 引 当 金		434,300			469,800	
10. そ の 他		866,671			935,972	
流 動 負 債 合 計		9,607,810	28.1		10,654,390	30.2
<u>II 固 定 負 債</u>						
1. 転 換 社 債		11,062,522			10,993,492	
2. 長 期 借 入 金		781,795			778,605	
3. 退 職 給 与 引 当 金		1,290,871			1,186,135	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		373,512			274,140	
5. そ の 他		30,783			231,084	
固 定 負 債 合 計		13,539,484	39.5		13,463,457	38.2
負 債 合 計		23,147,295	67.6		24,117,847	68.4
(資 本 の 部)						
<u>I 資 本 金</u>		4,503,443	13.1		4,517,385	12.8
<u>II 資 本 準 備 金</u>		3,211,042	9.4		3,266,130	9.2
<u>III 利 益 準 備 金</u>		736,950	2.1		772,028	2.2
<u>IV その他の剰余金</u>		2,655,837	7.8		2,607,497	7.4
		11,107,274	32.4		11,163,043	31.6
<u>V 自 己 株 式</u>		△ 651	△ 0.0		△ 877	△ 0.0
資 本 合 計		11,106,623	32.4		11,162,165	31.6
負 債 及 び 資 本 合 計		34,253,918	100		35,280,013	100

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

連結会計年度 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年5月1日至昭和58年9月30日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年10月1日至昭和59年9月30日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		14,807,769	100%		39,131,524	100%
II 売 上 原 価		11,047,253	74.6		29,347,163	75.0
売 上 総 利 益		3,760,516	25.4		9,784,361	25.0
III 販売費及び一般管理費		3,678,991	24.8		9,284,138	23.7
営 業 利 益		81,525	0.6		500,223	1.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	176,277			399,363		
2. 有 価 証 券 利 息	107,748			192,665		
3. 受 取 配 当 金	54,334			91,998		
4. 有 価 証 券 売 却 益	83,516			—		
5. そ の 他	39,714	461,591	3.1	58,670	742,698	1.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	150,448			389,403		
2. 社 債 利 息	252,222			542,851		
3. そ の 他	19,576	422,247	2.9	58,393	990,648	2.6
経 常 利 益		120,868	0.8		252,272	0.6
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	221,834			—		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	221,834	1.5	1,304,501	1,304,501	3.4
VII 特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			805,548		
2. 事 業 税	—	—		65,900	871,448	2.2
税金等調整前当期純利益		342,702	2.3		685,325	1.8
法人税及び住民税額		84,000	0.6		380,900	1.0
持分法による投資損益		0	0.0		38,379	0.1
当 期 純 利 益		258,702	1.7		342,804	0.9
VIII その他の剰余金期首残高		2,637,147			2,655,837	
IX その他の剰余金減少高						
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	19,873			35,078		
2. 配 当 金	190,038			349,706		
3. 役 員 賞 与	30,100			—		
(うち監査役賞与)	(2,700)			(—)		
		240,012			384,785	
X 為替換算調整額(減算)		—			6,359	
XI その他の剰余金期末残高		2,655,837			2,607,497	

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																												
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうちダイサン㈱が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうちダイサンガス商事㈱以下9社は連結の範囲に含まれていない。これらの非連結子会社は、その総資産、売上高及び利益の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社及び関連会社8社のうち、関連会社㈱ウージンに対する投資について持分法を適用している。なお、同社の決算期は12月末日であり、昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの事業年度の財務諸表によって当連結会計年度の期首及び期末の持分額を算定している。当連結会計年度における持分法による投資損益は零となっている。 適用外の非連結子会社9社及び関連会社7社は、夫々連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。なお、主要な関連会社はマルエス工運㈱であり、主要な非連結子会社はない。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社ダイサン㈱は当年度において、その決算期を3月31日から9月30日に変更した。このため昭和58年4月1日から昭和58年9月30日までの事業年度の財務諸表を基本とし、昭和58年4月30日に仮決算を行い調整を行っている。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 <table> <tr> <td>評価基準</td><td>原価基準</td></tr> <tr> <td>評価方法</td><td></td></tr> <tr> <td>商品・原材料</td><td>総平均法</td></tr> <tr> <td>製品・仕掛品</td><td>総平均法 但し、個別生産によるものは個別法</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td><td>先入先出法</td></tr> </table> ③ 減価償却資産の減価償却の方法 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>法人税法に基づく定率法</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>法人税法に基づく定額法</td></tr> </table> ④ 引当金の計上基準 <table> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td><td>将来において発生する貸倒に備えるため、特定の相手先に対しては規模、信用状況等を勘案した必要額により、又その他の相手先に対しては期末債権に対し1.5%の割合を乗じた金額を計上している。</td></tr> </table>	評価基準	原価基準	評価方法		商品・原材料	総平均法	製品・仕掛品	総平均法 但し、個別生産によるものは個別法	貯 蔵 品	先入先出法	有形固定資産	法人税法に基づく定率法	無形固定資産	法人税法に基づく定額法	貸 倒 引 当 金	将来において発生する貸倒に備えるため、特定の相手先に対しては規模、信用状況等を勘案した必要額により、又その他の相手先に対しては期末債権に対し1.5%の割合を乗じた金額を計上している。	(1) 連結の範囲に関する事項 同 左 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社㈱ウージンに対する投資について持分法を適用している。なお、同社の決算期は12月末日であり、昭和58年1月1日から、昭和58年12月31日までの事業年度の財務諸表によって持分額を算定している。 適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、夫々連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。なお、主要な関連会社はマルエス工運㈱であり、主要な非連結子会社はない。 (3) 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社ダイサン㈱の決算期は9月30日であり、連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 <table> <tr> <td>評価基準</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>評価方法</td><td></td></tr> <tr> <td>同 左</td><td></td></tr> </table> ③ 減価償却資産の減価償却の方法 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>同 左</td></tr> </table> ④ 引当金の計上基準 <table> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td><td>同 左</td></tr> </table>	評価基準	同 左	評価方法		同 左		有形固定資産	同 左	無形固定資産	同 左	貸 倒 引 当 金	同 左
評価基準	原価基準																												
評価方法																													
商品・原材料	総平均法																												
製品・仕掛品	総平均法 但し、個別生産によるものは個別法																												
貯 蔵 品	先入先出法																												
有形固定資産	法人税法に基づく定率法																												
無形固定資産	法人税法に基づく定額法																												
貸 倒 引 当 金	将来において発生する貸倒に備えるため、特定の相手先に対しては規模、信用状況等を勘案した必要額により、又その他の相手先に対しては期末債権に対し1.5%の割合を乗じた金額を計上している。																												
評価基準	同 左																												
評価方法																													
同 左																													
有形固定資産	同 左																												
無形固定資産	同 左																												
貸 倒 引 当 金	同 左																												

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
事業税等引当金 当期に係る事業税及び事業所税の納付に備えるため、法令に基づく要納付額を計上している。	
賞与引当金 当期に係る従業員等の賞与の支出に備えるため、過去1カ年間の支給実績額を基礎とした当期負担額を計上している。	賞与引当金 同 左
退職給与引当金 将来において従業員の退職金の支出に備えるため、適格退職年金制度採用分を除き、下記基準に基づき計上している。	退職給与引当金 同 左
(イ) 繰入方法：現価方式（期末自己都合要支給額の1/2）による当期増加額	(イ) 繰入方法：同 左
(ロ) 取崩方法：実支給額	(ロ) 取崩方法：同 左
(ハ) 残高基準：期末自己都合要支給額に基づく現価額	(ハ) 残高基準：同 左
役員退職慰労引当金 将来における役員の退職金の支出に備えるため、下記基準に基づき計上している。これは商法第287条の2の引当金である。	役員退職慰労引当金 同 左
(イ) 繰入方法：前期末と当期末の内規に基づく要支給額の増減額	(イ) 繰入方法：同 左
(ロ) 取崩方法：実支給額	(ロ) 取崩方法：同 左
(ハ) 残高基準：期末要支給額	(ハ) 残高基準：同 左
法人税等引当金 当期に係る法人税及び住民税の納付に備えるため、法令に基づく要納付額を計上している。	
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去はその取得日を基準とした段階法によっており、相殺消去差額はない。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺に関する事項 同 左
(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はない。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。	(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の要納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の要納付額に係る科目については、当連結会計年度から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。

(変更前)

法人税等引当金
事業税等引当金

(変更後)

未払法人税等
未払事業税等

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
(1) 受取手形のはかに受取手形割引高が5,577,981千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が116,940千円ある。 (2) 有形固定資産のうち、下記のものは取得価額から圧縮記帳額が控除されている。 <table> <tr> <th>種 類</th><th>圧 縮 記 帳 額</th></tr> <tr> <td>建 物</td><td>132,040 千円</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>59,871 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>481,074 千円</td></tr> </table> (3) 投資有価証券のうち137,232千円は長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)108,096千円及び銀行保証195,626千円の担保に供されている。 (4) 偶発債務 非連結子会社及び従業員の銀行借入金に対し99,135千円の銀行保証を行っている。	種 類	圧 縮 記 帳 額	建 物	132,040 千円	機 械 及 び 装 置	59,871 千円	土 地	481,074 千円	(1) 受取手形のはかに受取手形割引高が6,787,703千円、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高が128,319千円ある。なお、連結決算日(昭和59年9月30日)が休日であるため、連結決算日満期手形の割引高1,203,957千円、非連結子会社及び関連会社連結決算日満期手形の割引高20,190千円を含んでいる。 (日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により記載を省略している。) (2) 投資有価証券のうち110,259千円は長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)72,960千円及び銀行保証216,669千円の担保に供されている。 (3) 偶発債務 非連結子会社及び従業員の銀行借入金に対し105,462千円の銀行保証を行っている。 (4) 連結決算日満期手形の処理について 連結決算日(昭和59年9月30日)は休日であるが、連結決算日満期手形は連結決算日に入・出金があったものとして処理している。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>30,552 千円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社受取手形</td><td>1,191 千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,322,339 千円</td></tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社支払手形</td><td>66,439 千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形(その他の流動負債に含めて記載している。)</td><td>63,103 千円</td></tr> </table>	受取手形	30,552 千円	非連結子会社及び関連会社受取手形	1,191 千円	支払手形	1,322,339 千円	非連結子会社及び関連会社支払手形	66,439 千円	設備関係支払手形(その他の流動負債に含めて記載している。)	63,103 千円
種 類	圧 縮 記 帳 額																		
建 物	132,040 千円																		
機 械 及 び 装 置	59,871 千円																		
土 地	481,074 千円																		
受取手形	30,552 千円																		
非連結子会社及び関連会社受取手形	1,191 千円																		
支払手形	1,322,339 千円																		
非連結子会社及び関連会社支払手形	66,439 千円																		
設備関係支払手形(その他の流動負債に含めて記載している。)	63,103 千円																		

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が70%、後者が30%となっている。なお、主要な費目は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のおおよその割合は前者が72%、後者が28%となっている。なお、主要な費目は次のとおりである。
運搬費 918,442千円	運搬費 2,436,775千円
従業員給料手当 688,567千円	従業員給料手当 1,799,461千円
賞与引当金繰入額 250,111千円	賞与引当金繰入額 292,170千円
減価償却費 284,728千円	減価償却費 765,073千円
その他 1,537,141千円	その他 3,990,657千円
合 計 3,678,991千円	合 計 9,284,138千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 146.07円	1株当たり純資産額 146.27円
1株当たり当期純利益 3.40円	1株当たり当期純利益 4.50円